

広島県における就労支援の現状

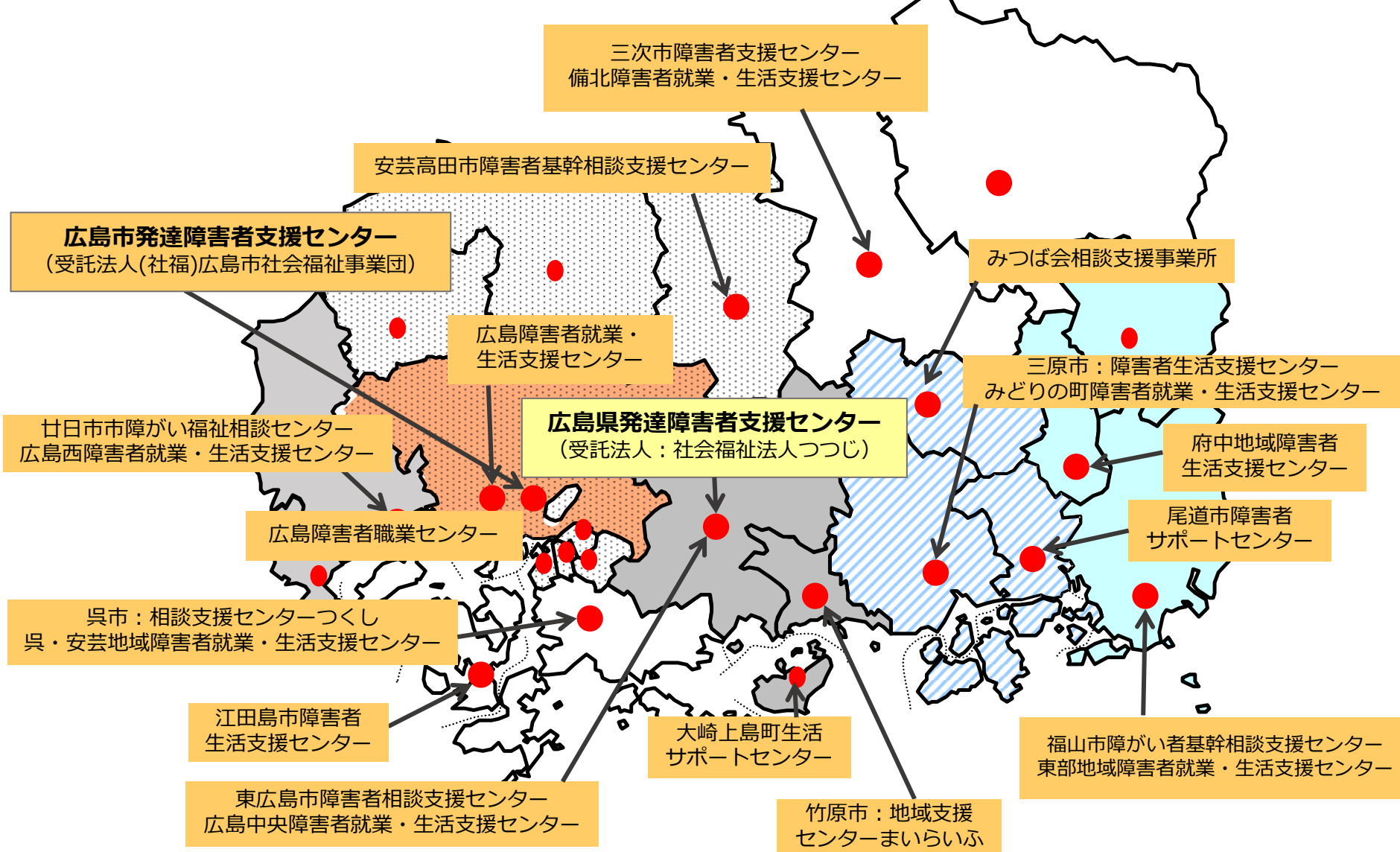
広島県発達障害者支援センター

西村浩二

社会福祉法人つつじの就労支援の歩み

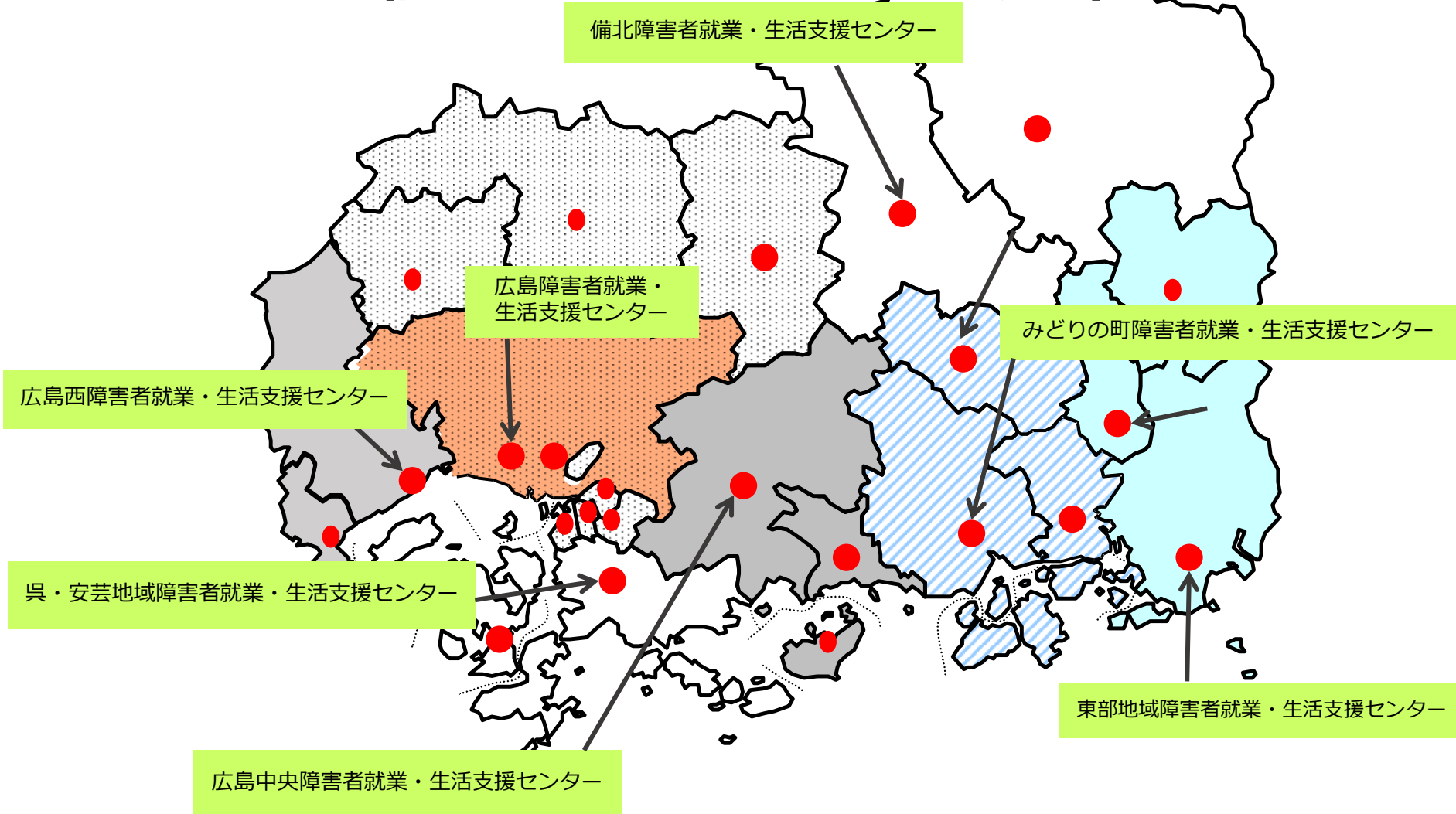
年代	取り組み内容
平成13年	授産施設時代に方法論がわからないまま試行錯誤を繰り返す (職域開発援助事業を受託)
平成15年	ジョブコーチセミナーIN広島を開催 総勢370名の参加
平成17年	広島県発達障害者支援センターの受託
平成19年	特例子会社ダイソーウィングの設立支援 広島中央障害者就業・生活支援センターを受託
平成20年	JC-NET職場適応援助者養成研修を実施 (事務局：広島県就労振興センター)
平成25年～平成26年	就労サポートセンターSOAR (多機能型事業所SOARつつじ) を開設 サポートオフィスQUESTを開設
平成28年	JC-NET職場適応援助者養成研修を実施 (事務局：広島県就労振興センター)

県内の成人期の相談支援体制

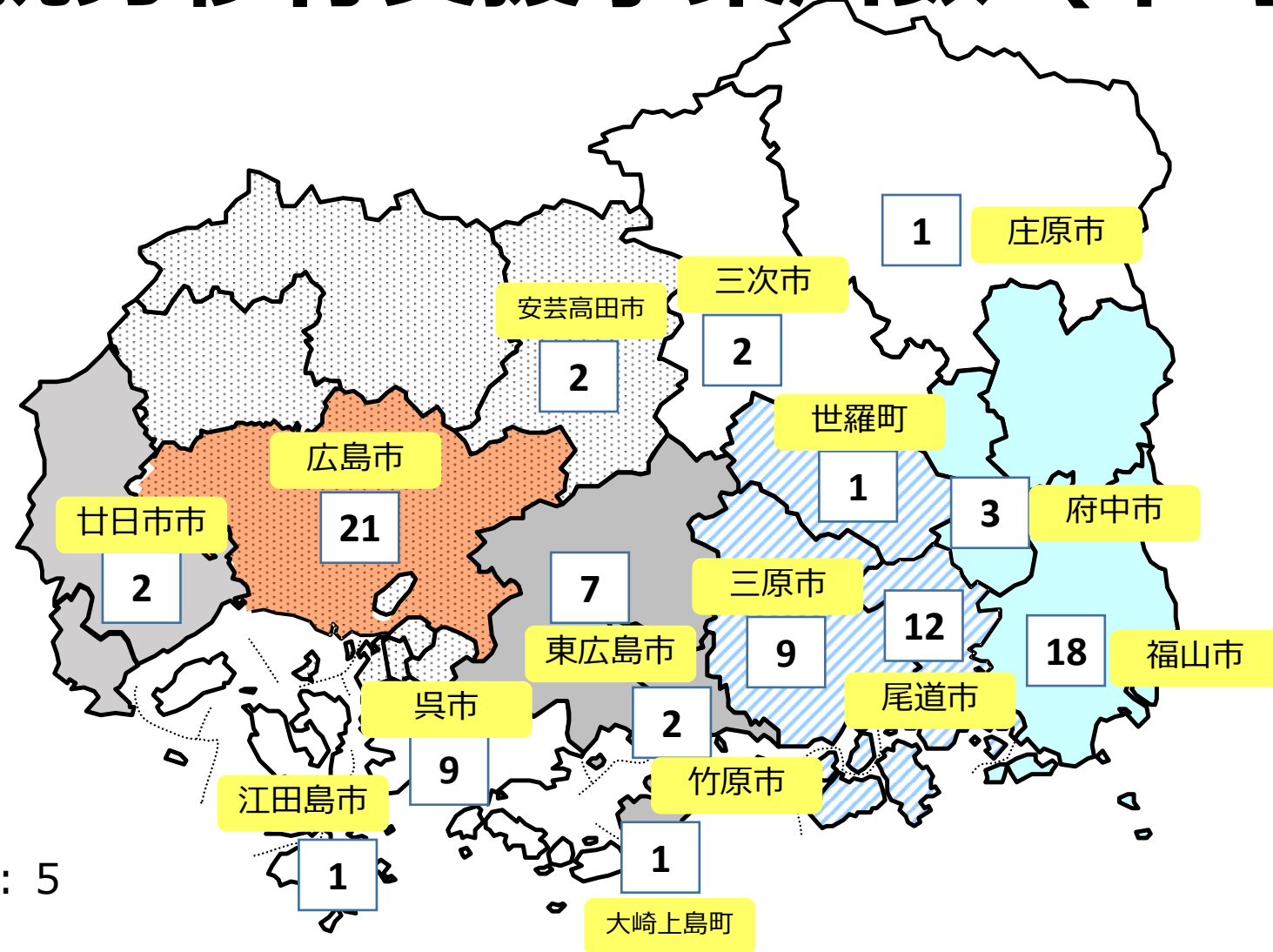


県内の成人期の相談支援体制

(障害者就業・生活支援センター)



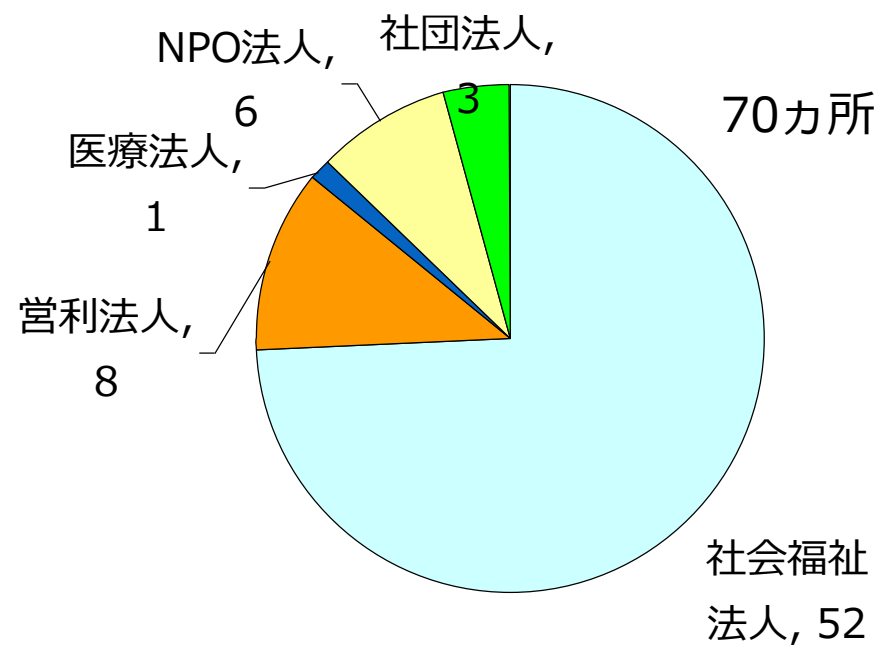
県内の就労移行支援事業所数（市町別）



広島県内全91事業所
うち休止中の事業所：5

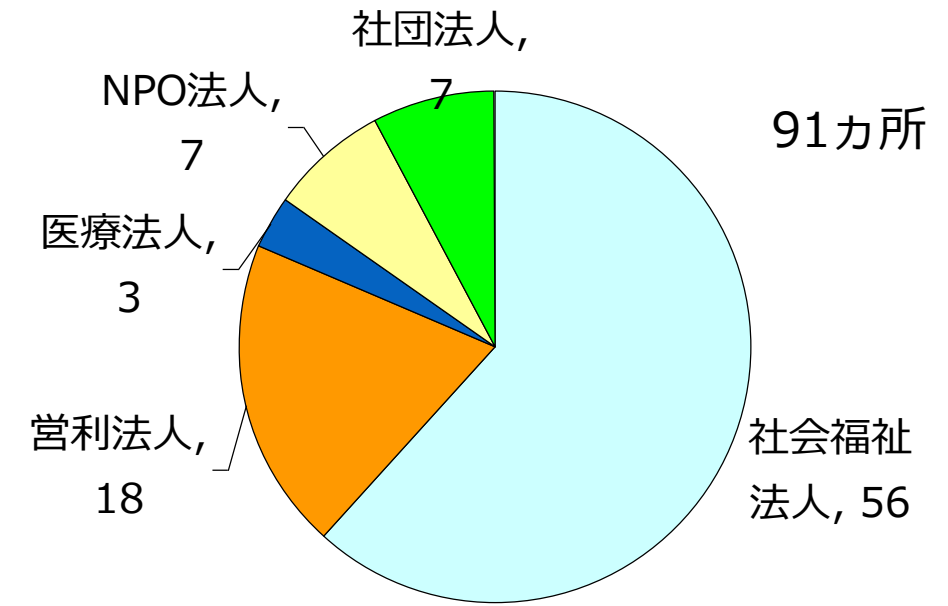
県内の就労移行支援事業所数（運営母体）

広島県内の事業所数（広島市除く）



WAMNET調 平成29年4月

広島市を含む事業所数



広島県の人口：2,832,251人（うち外国人：40,803人）
 （※広島市含む）

広島市の人口：1,194,741人（うち外国人：17,793人）
 平成29年6月1日現在

広島市内の就労移行支援事業所の数

法人種別	事業所数
医療法人	2
社会福祉法人	4
一般社団法人／公益社団法人	4
株式会社	12
特定非営利活動法人	1
合計	23

近年、社会福祉法人の事業撤退が目立つ。主たる対象者が身体障害や知的障害の事業所では、就労につなげて、次の利用者が確保できないため、先細り傾向が顕著。

また特別支援学校の就労の取り組みが増加するため、卒業生の就労移行支援事業所利用が期待できないことも利用者確保に苦戦する要因となっている！？。

各機関の就労実績

平成29年度は
23か所に増えた

	平成27年度		平成28年度	
広島市内の就労移行支援事業所	19/24事業所からの回答	133名	19/22事業所からの回答	142名
県内の就労移行支援事業所（広島市含む）	73/86事業所からの回答	201名	74/80事業所からの回答	194名
広島県立特別支援学校高等部（17校）	卒業生429名のうち	182名 A型含む	卒業生398名のうち	153名 A型含む
広島市立広島特別支援学校高等部	卒業生94名のうち	38名 A型含む	卒業生75名のうち	31名 A型含む
障害者就業・生活支援センター（7か所）		525件		382件

平成29年4月現在の就労継続支援A型事業所数：90か所
（広島市：36か所, 24か所）

※上記数値は推計含む

県内の就労移行支援事業所の就職状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対象事業所数	65	86	80
報告事業所数	60	73	74
退所合計	324	439	426
一般就職	130	201	194
身体障害	11	17	7
知的障害	30	38	38
精神障害	76	116	105
その他	13	30	44
就労継続支援A型事業所	30	58	44
就労継続支援B型事業所	81	65	78
その他	83	115	110

広島県の実績からみられる現状

- 他県にもれず広島県でも就労継続支援A型事業所の増加により、就労移行支援事業所の利用状況に影響を受けていると考えられる（社福系事業所の減少を中心に）。
- 確実に成果（就職）と安定した定着が得られる事業所については、限定的。
- 特別支援学校や就業・生活支援センターの実績を見ると若干就職者数が減少傾向にある。
- 広島市内の就労移行支援事業所では、「広島障がい者就労支援協議会」という組織による「就労相談会」等の取り組みを行い、人材の掘り起こしを行っているが、一時期は相談者の伸び悩みもみられたとのこと。

今後の課題

- 潜在的な就労ニーズを持つ人はいると思われるが、どこから掘り起こしをしていくのか調査・検証が必要。
- 各地域で核となる就労移行支援事業所の存在が必要。
- 就業・生活支援センターと連動した事業所が必要。
- 人材の代替わりが早いことから専門的に事業に従事する人材育成が必要。
- 魅力ある事業所となるために、専門性（支援スキル）と得意分野（売り）を持つことが必要。